

○ 小山町

おやま

NO. 148

2016/11月15日号

町議会だより

発行：静岡県駿東郡小山町議会

10月14日 富士山金太郎議会

小山高校生による議会を開催しました。
生徒が議長・議員となり、町政に対して
一般質問をしました。



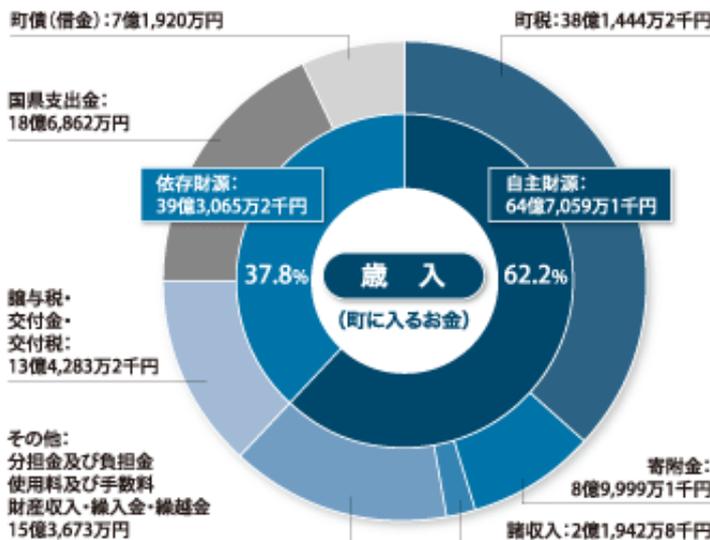
9月定例会

平成27年度決算 各会計決算を認定	2
・各常任委員会で決算内容をチェック	4
・9月定例会ピックアップ 補正予算他	5
・代表質問・7人が一般質問	6
・特集：富士山金太郎議会を開催 小山高校生議員が一般質問	14
・わたしの金太郎 議員研修報告	18

会計決算を認定

単年度収支額は1億5,200万円の黒字

歳入総額 104億124万3千円



平成28年9月定例会が、8月31日から9月27日までの28日間の会期で開催されました。今定例会には、平成27年度各会計決算の認定10件、平成28年度各会計補正予算9件、条例の制定・改正3件、土地の取得等、計35議案が審議され、いずれも原案のとおり可決、認定されました。

9月定例会

決算の概要

一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入約151億6,403万円、歳出約143億5,267万円となり、差引額は約8億1,136万円でした。

一般会計では、単年度収支額は約1億5,266万円の黒字となり、財政力指数は0.916(前年度比0.035減少)、経常収支比率は80.5%(同0.9%上昇)、実質公債費比率は9.7%(同0.6%減少)となりました。町債の残高は93億1万円となり、前年度比で1億3,215万円減少しました。

※決算用語キーワード

- ・実質収支額＝歳入－歳出－翌年度繰越額
- ・単年度収支＝実質収支額－前年度実質収支額
- ・財政力指数(自治体の財政力を図る数値。1.0以上は国からの交付金がなくなる)
- ・経常収支比率(財政の弾力性)
- ・実質公債費比率(財政規模に対する借金返済額の割合)

平成27年度 会計別決算額

(1万円未満は切り捨てて表記しています)

会計名	収入済額	対前年度比	支出済額	対前年度比
一般会計	104億 124万円	11億4,127万円	99億2,762万円	11億3,491万円
国民健康保険	23億9,904万円	2億7,032万円	21億4,585万円	1億9,615万円
後期高齢者医療	1億9,245万円	61万円	1億9,172万円	10万円
介護保険	17億4,319万円	△180万円	16億6,696万円	3,624万円
育英奨学資金	740万円	219万円	729万円	260万円
宅地造成	2億1,689万円	9,878万円	2億1,474万円	1億 614万円
土地取得	33万円	33万円	33万円	33万円
新産業集積エリア	479万円	(27年度新設)	421万円	(27年度新設)
下水道	1億9,866万円	751万円	1億9,392万円	548万円
水道(収益的)	3億2,400万円	1,021万円	2億5,887万円	△52万円
水道(資本的)	2,233万円	△2,127万円	1億3,293万円	△3,903万円

平成27年度各 ふるさと寄附金等により収入済額が増加、

一般会計27年度の主な事業



健康福祉会館改修事業：約3億394万円
(写真：リラクゼーションスタジオ)

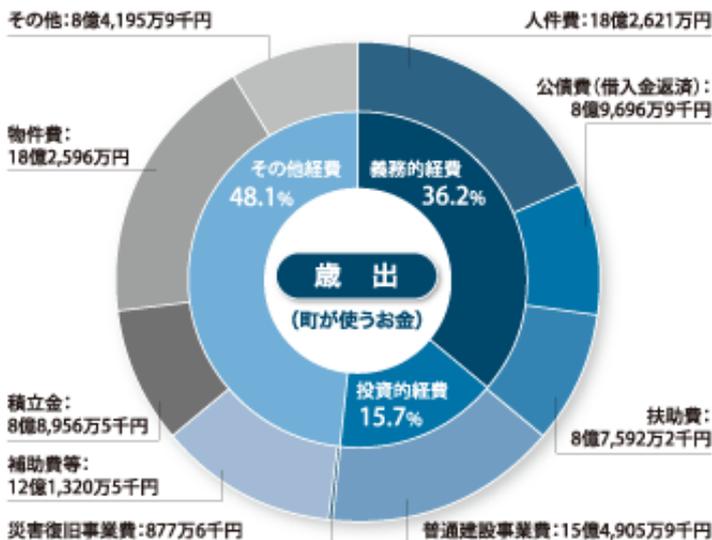


新東名関連町道整備事業：
約3億6,623万円
(写真：相野橋)



林道整備事業：約5,451万円
(写真：林道立山線)

歳出総額 99億2,762万5千円



一般会計と土地取得特別会計決算は賛成多数で、その他の会計は全員賛成で認定されました。

賛成
鈴木 議員

討論

一般会計決算の認定に先立ち行われた討論の主な内容です。

実収支額は赤字であり、実質公債費比率・将来負担比率は減少している。また、「内陸のフロントティアを拓く取組」の事業が本格的に推進しており、新たな雇用も生まれるなど、様々な事業での成果が表れている。今後も厳しい財政運営が予想されるが、財政の健全化に向けた町の取組を期待して、賛成とする。

反対

日本経済は、一定程度回復基調にあるものの、実質収入は減少し、景気回復の実感はない。自主財源の増加は、町税が減少し、ふるさと寄附金によるものである。また、将来負担比率は未だ県下最下位であり、財政指標上の改善が強く求められている。目に見える成果もある点は評価するが、今後の行政に生かす意味からも反対とする。

他に、園田議員が反対討論

持続可能な 財政健全化を 監査委員から報告

決算審査意見書の報告が池谷代表監査委員からあり、審査意見書の主な内容は次のとおり。

審査結果

予算執行は、議決の趣旨に沿い、おおむね適正に執行されており、翌年度へ繰り越された事業を除き、所期の成果を得たものと認める。予備費の充用、予算の流用による対応が増加傾向にあるので今後の留意を要望する。

審査意見

「内陸のフロントティアを拓く取組」が本格化し、今後の小山町の礎となる転機の間であった。これらの取組に対応するため、今後数年間は厳しい財政状況となることが予想される。将来的に持続可能な財政の健全化を図るよう努めて欲しい。

皆さんの

暮らしへどのよう

に使われましたか？

平成27年度の各会計決算や平成28年度補正予算等は、総務建設委員会と文教厚生委員会へ審議を付託されました。各委員会では、担当分野ごとに、質疑・応答を繰り返し慎重に審議を重ねました。審議された主な内容を取り上げます。

総務建設委員会

委員長 遠藤 豪

総務建設委員会に付託された9議案と平成27年度各会計決算の認定6件について9月15日に審議を行い、原案のとおり可決認定した。主な内容は次のとおり。

平成27年度決算ほか 委員会 審査報告

根本的な対策をとるよう計画しています。

Q 金時公園実施設計業務950万円を計上しているが、金時公園の整備ビジョンの全体像は。

A 3つのゾーンに分けて、金太郎継承ゾーンでは金時神社周辺の庭園整備を行い、プレイゾーンでは様々なスポーツが出来る広場とし、多世代交流ゾーンでは休憩室、トイレを建築し、子供用の遊具等を整備する計画です。

Q 平成28年度土地取得特別会計補正予算(第1号)

A 菅沼地区における住宅建設のための用地先行取得の日程等の見直しは。

A この地域は未利用地が多く、道路もないことが開発の進まない原因です。その後の開発は未定ですが、尾柄三保線西側に並行するよう町道整備を進める予定であり、該当する地域や地権者の方に十分な説明をしていきます。

Q 町営住宅使用料の徴収方法と訴訟を起こす措置基準は。

A 納期を過ぎた住宅使用料の徴収は、宣告書による自主納付を勧奨し、保証人への催告も行っています。訴訟の基準は平成26年度が100万円、平成27年度は40万円以上の滞納者に明け渡し請求の通知を送付しました。

Q 町営住宅の適正な管理戸数は。

A 町営住宅長寿命化計画では、適正管理戸数を258戸としており、各地区のバランスを図りながら管理していきます。

Q 道の駅「すばしり」は道の駅「ふじおやま」よりも

利用者が多いが施設利用料は逆である。この原因は。

A それぞれの道の駅に立ち寄る目的が異なることが要因と考えています。

文教厚生委員会

委員長 渡辺悦郎

文教厚生委員会に付託された12議案について9月16日に審議を行い、原案のとおり可決認定した。主な内容は次のとおり。

Q 平成28年度小山町一般会計補正予算(第2号)

A 東部ドクターヘリ格納庫整備事業補助金でどこに格納庫を建てるのか。

A 格納庫は、伊豆の国市が所有する元スポーツワールド跡地です。現在は順天堂大病院屋上に駐機していますが、荒天時には名古屋に待避しています。格納庫が完成すると名古屋まで待避する必要はありません。

Q 中学校整備事業費の詳細は。

A 北郷中学校格技棟の屋根の塗装、サッシ、トイレの改修です。

Q 臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金について、対象者は何名だったのか。その内、給付の申請をしなかった人は何名で、全体の何割か。また、未申請者への広報はされたのか。

A 臨時福祉給付金の対象者は2755人を見込み、申請をされなかった方は578人で全体の21%になります。子育て世帯臨時特例給付金の対象者は2501人で申請をされなかった方は76人で全体の3%になります。給付の対象と見込まれる全ての方に通知を発送し、その後、広報誌、無線放送での呼びかけを行い、未申請者には、再度、通知と電話で促しました。

Q 2市1町無料入浴券負担金について、利用率は約50%程度とあったが、未利用者に対して他の物に変更する考えはないか。

A 高齢者の健康増進を図ることを目的としています。リニューアルした健康社会館リラクゼーションスタジオでも利用可能となるよう対象施設の拡充を図ります。

Q 平成27年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算

A 後期高齢者医療制度の財源構成において、保険料が1割、公費が5割、現役の各保険者からの支援が4割となっています。後期高齢者医療制度は、収入が少なく医療の割合が高い方が多いため、一般の方を含む保険者で負担します。町の国保は被保険者の人数等の按分で支払うものです。



北郷中学校格技棟を現地視察

9月定例会
補正予算

歳入歳出に 8億5506万1千円を追加

平成28年度一般会計予算(第2号)を総額104億5935万9千円とする補正予算を、賛成多数で可決。主な内容は次のとおり。

一般会計

歳入

地方特例交付金

68万5000円増額

地方交付税

1億1089万5000円増額

増額

交付額の決定により補正。小山町は、平成27年度と同様に、普通交付税の交付団体。

民生費国庫負担金

1476万4000円増額

民生費県負担金

738万2000円増額

地域型給付扶助費と認定こども園施設型給付扶

助費の増加見込みに対応の交付金。

土木費国庫補助金

1億594万8000円増額

東名足柄インターチェンジアクセス道路に対する交付金が主なもの。



足柄インター完成予想図(下り線)

不動産売却収入

1億6529万6000円増額

繰越金

旧労働金庫グラウンド跡地の売却によるもの。

繰越金

2億4395万1000円増額

平成27年度の実質収支額が確定したことによる繰越金額。

歳出

基金管理費

2億1801万1000円増額

東富士演習場関連特定事業基金へ1億1310万円、総合計画推進基金へ1億円、足柄駅周辺整備事業基金へ500万円を積立する。

企業立地振興費

7261万2000円増額

湯船原地区の道路用地物件補償調査、不動産鑑定評価や足柄スマートインターチェンジ道路工事に伴う立木伐採・設計、用地調査業務等に要する業務費が主なもの。

町道整備事業費

1億3637万4000円増額

須走高原会内町道整備測量設計業務費、道の駅ふじおやま増設に伴う用

地測量業務・用地費、町道舗装工事・改良工事が主なもの。

地震対策費

363万3000円増額

木造住宅耐震化を図るための耐震診断の他、防災ベッド購入に対する助成を新たに行う補助金が主なもの。

観光施設管理運営費

950万円増額

金時公園整備に向けた実施設計業務委託料。



整備される金時公園(中島)

小学校施設整備費

1500万円増額

北郷小学校のプール修繕費。

中学校施設整備費

754万円増額

北郷中学校の格技棟改修費。

特別会計

●土地取得特別会計財産購入費

1億円増額

土地開発基金において、普沼地先の用地を造成用地及び町道用地として先行取得を行うもの。賛成多数で可決

●介護保険特別会計

32万円増額

高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費
介護予防の新規事業として実施する「地域の公民館を利用した居場所づくり」に伴う運営委託料。

●宅地造成事業特別会計分譲収入

1835万3000円増額

南藤曲地内の分譲地「クルドサック16」の2区画を売却。
その他の特別会計補正予算は、決算に伴う繰越額の決定や前年度の精算による補正が主なもので、全員賛成で可決されました。

小山町 青少年問題協議会 設置条例が制定

地方青少年問題協議会法の規定に基づく小山町青少年問題協議会が設置されます。

小山町青少年問題協議会は、青少年に関わる機関や団体の代表者が全町的な視点から連絡や調整・協議を行い、特に青少年問題に関する総合的施策の検討をするために必要な事項を調査・審議を行い、町長に対し意見具申をすることができるとともに、各団体へ要請示達する行政の機関となります。協議会の委員には、保護司や民生委員の他、議会から文教厚生委員長が選出されます。
このほか、所得税法の一部改正に伴い、国民健康保険税条例及び税条例の一部改正が可決されました。

代表・一般質問に8人が登壇 町政のここが知りたい



遠藤 豪
(おやまの会)

代表質問 (おやまの会)

事業名	金額
三来拠点地区委託業務	54,000
若者向け自己実現型定住促進事業	40,000
町道1063号線改良事業	52,940
橋梁長寿命化	43,380
小山町有林整備事業(北山)業務委託	11,772
町道1478号線橋梁及び道路改良事業	80,514

平成27年度から28年度へ繰越をした主な事業と内訳(一般会計予算)

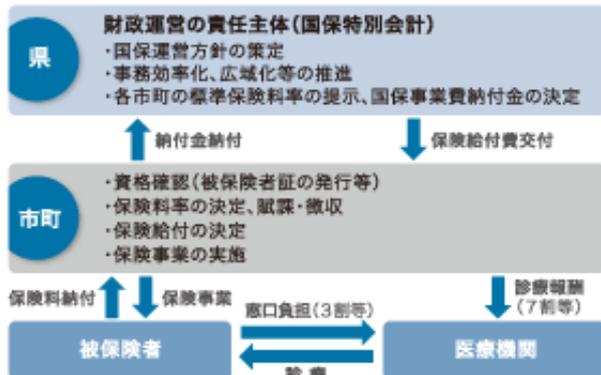
Q 平成27年度一般会計決算から見る町の諸事業の進捗は A 町民と協働による町づくりを一層推進します

- 平成27年度一般会計決算では、歳入総額104億124万円余で前年比12.3%の増、また、歳出総額は99億2700万円余で前年比12.9%の増となり、これまでになく大きな財政規模となった。また、実質単年度収支では、1億5200万円余の赤字で実質収支比率は6.5%と、まずは健全な財政状況と思われる。
- しかしながら、事業の進捗状況の中で、様々な厳しい要件があるにせよ、20件の繰越事業が生じたことは残念であり、一日も早い事業完了を望む。そこで、次の点について伺う。
- Q 町長の政策提言である「金太郎大作戦 第二章」を推進する初年度の進捗状況は。**
- A 町長** 2期目の私の政策提言に掲げている全ての事業について、今年6月に担当部署と進捗状況等のヒアリングを行いました。その結果、ほとんどの事業において、着手及び順調に推移していると考えています。また、中間及び全期間での政策提言検証大会を開催し、外部評価及び自己評価を行います。
- Q 予算の重点配分をした4つの分野に計上された施策の達成度についての評価は。**
- A 町長** 予算の重点配分をした4つの分野は、政策提言の施策と同様であることから、順調に推移していると考えております。なお、来年の中間検証大会において点数を発表いたします。
- Q 第四次小山町総合計画後期基本計画に対する取り組み姿勢は。**
- A 町長** 本年3月に策定した本計画は、政策提言である「金太郎大作戦 第二章」及び「小山町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の内容を踏まえた計画となっており、掲げた97本の事業を推し進めることで、基本構想に定めた将来像である「富士を望む活気あふれる交流のまちおやま」の実現を目指しています。計画目標を着実に実現するため、掲げた施策について行政評価を実施し、効果的で効果的な事業執行を実施する
- Q 来年4月から導入が検討されている都市計画税の賦課について、十分な事前説明の必要とその説明責任は。**
- A 町長** 平成29年4月から都市計画税の導入を検討しており、小学校区ごとの5カ所で、説明会を10月中旬から実施します。都市計画税は、初めて導入することから、できる限り多くの町民の皆様、関係者に丁寧にご説明申し上げ、ご理解を賜りたいと考えています。

一般質問
(一問一答)



高畑 博行



平成30年度からの国保運営イメージ(引用:静岡県資料)

Q 都道府県単位化によって国保はどう変わる
A 国保財政運営の責任主体が市町から県へ移行します

平成30年度より県単位となる国民健康保険はどう変わるのか不安と戸惑いがある。そこで、国保の県単位化問題を質問する。

任主体となります。現在、国保運営に必要な金額は町が算出していますが、平成30年度からは県が算出します。その他は大きく変わりません。

当面は現状の4方式を維持していきたいと考えています。窓口業務等は町が引き続き行います。

りません。

Q 一般会計からの法定外繰入や減免制度はどうなるのか。

A 住民福祉課長
 税率を急激に上げざるを得ない状況等では、法定外繰入も激変緩和措置の選択肢の一つです。減免制度は変わりません。

Q 県単位化で国保はいつたいてい変わるのか、現時点で分かっている点を町長に伺う。

A 町長
 県が国保財政運営の責

Q 保険税の算定は今まで通り4方式か。また、窓口業務はどうなるのか。
A 住民福祉課長
 課税は町が行うので、

Q 町民にとって一番心配な国保税は現状より上がるのか下がるのか。
A 住民福祉課長
 町が県に納める納付金額が示されてから税率を決定するため、まだ分か

Q 学校教員の多忙化解消に向けた施策は
A 各種支援員の配置、定時退庁日の周知等を実施します

教員の多忙化問題は古くて新しい問題である。6月に文科省がこの件で各自自治体に通知を出した。そこで、この問題について質問する。

Q 勤務実態調査の実施状況は。また、調査から把握している特徴点は何か。
A 教育長
 毎日調査を行い、各管

Q 部活動の休養日の実態は。土日の活動の制限はあるのか。また、外部指導者の実態はどうか。報酬についてはどうか。
A 教育長
 平日1日を部活動のない日とし、原則、土日の

Q 定時退庁の日の徹底はできないのか。
A 教育長
 各学校で指導しています。授業等の関係でやむを得ない現状もあります。引き続き周知等を行っていきます。

Q 勤務実態調査の実施状況は。また、調査から把握している特徴点は何か。
A 教育長
 毎日調査を行い、各管

Q 部活動の休養日の実態は。土日の活動の制限はあるのか。また、外部指導者の実態はどうか。報酬についてはどうか。
A 教育長
 平日1日を部活動のない日とし、原則、土日の

Q 学年費や給食費の徴収作業は教師が行なっているのか、振込なのか。
A 教育長
 担任や事務員が行っています。振込が多いですが、振出振入の多きなど

Q 定時退庁の日の徹底はできないのか。
A 教育長
 各学校で指導しています。授業等の関係でやむを得ない現状もあります。引き続き周知等を行っていきます。

一般質問
(一括)



佐藤 省三
(おやまの会)



ALT(外国語指導助手)による授業の様子(成美小学校)

Q 英語科の成績達成の現況と今後の対策は
A 英語検定受験料補助、ALTの配置等を実施します

文部科学省では、英語科の成績について、平成29年度までに高校3年生は英検準1級、中学3年生は英検3級をそれぞれ5割が達成できるように目標を定めたが、平成27年度では、両方とも未達成であり、静岡県は中学3年生が全国平均を下回った。次期学習指導要領で

は、小学校5・6年生に英語科を新設し、中学校では英語のみの授業を求めるといふ。

◎ 本町の中学生の英語力、教師の英語力、授業の進め方、また小学校での英語教師の確保等、英語力の実態と今後の対策は。

◎ 教育長 英語への興味・関心向上のため、英語検定受験料の補助やALTを配置し、国の目標を達成できるように努めています。中学校では、ほぼオールイングリッシュ形式の授業を展開しています。小中学校では、ALTを配置した授業を実施して

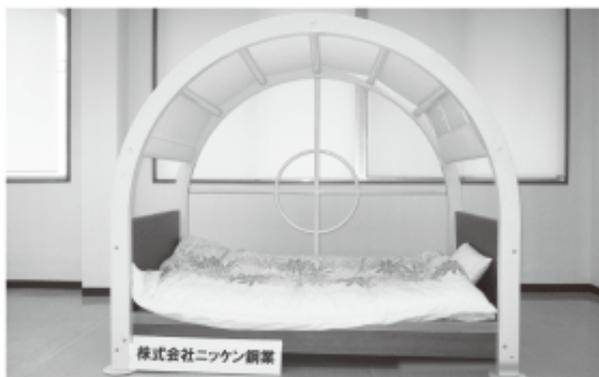
Q 有害鳥獣の対策強化について
A より効果的な被害防止対策を進めていきます

全国では熊の出没の報告があり、町内でも同様の報告があった。また、熊だけでなく、鹿やイノシシ、ハクビシン等による農作物の被害も問題となっている。担当によれば、捕獲の個体数は増えているとのことである。本町でも、工業団地の開発や新東名の建設が行わ

れており、鳥獣の生息域が狭まり、農作物への被害の増加を心配する。

◎ 今後予想される被害の増加に対してどのような対策を進めるのか、現在実施中の対策を含め町の考えを伺う。

◎ 町長 現在、猟友会による有害鳥獣の捕獲を実施するとともに、鳥獣被害防止対策協議会を設置し、侵入防止柵の設置を進め、地域ぐるみで被害防止対策を進めています。更なる対策の強化として、今年度、森林内に自動ゲート式の囲いわなを設置し、複数頭を同時に捕獲する事業を予定して



静岡県「防災ベッド製作検討委員会」とTOUKAI-O事業の一環として
共同開発された防災ベッド



渡辺 悦郎
(おやまの会)

Q 障がい者の町職員への正規雇用の状況は A 法定雇用率の充足に向け引き続き取り組みます

町や事業所は、障がい者の職業の安定を図り、職業生活において自立することを促進するための措置を総合的に講じなければなりません。障害者雇用促進法では、5年ごとに障害者雇用率を見直すことを定めており、各自治体にも示されている。県内の自治体では、概

ね違っているが、町の実態と見解について、次の点について伺う。

を下回っています。象試験では25歳までとし、応募のしやすさを考慮しました。

Q 障害者雇用率の状況は。

Q 職員募集においての留意点は。

Q 今後の採用枠の拡充は。

A 総務課長

A 総務課長

A 総務課長

地方公共団体の法定雇用率は2・3%ですが、小山町役場の障がい者の雇用率は1・55%と、法定雇用率

今回の高卒対象の障がい者の職員募集については一般行政職を募集しています。大学卒業生対象試験では年齢制限を40歳までとし、高校卒業生対

法定雇用率を達成するよう、今後も引き続き障がい者の職員募集を行います。

法定雇用率を達成するよう、今後も引き続き障がい者の職員募集を行います。

Q 減災のための防災ベッド補助について A 防災ベッド補助に対する補助制度を新設します

県と町とは、プロジェクトTOUKAI-Oとして、「自分の家は自分で守る」、今こそ耐震補強を1とのキャッチフレーズを掲げて家屋の耐震補強を奨励しているが、各家庭における様々な理由により耐震補強工事まで至らないケースがある。

住民の命を守るためにも対応策が必要である。

A 町長

旧建築基準で建てられた住宅の耐震化を進めることが、住宅被害・人的被害の減少に最も有効であり、新たに地震対策推進員を設置し、耐震診断や耐震補強、家庭内家具転倒防止等の戸別訪問による相談事業を行います。

Q 耐震補強工事の代替措置としての防災ベッドに対する補助をどのように計画し、対応していくか。また、申請や設置の条件について伺う。

一方、様々な事情により耐震補強工事に至らない場合、倒壊の可能性のある木造住宅を対象に、代替措置として比較的簡易に設置できる防災ベッドに対し、1台当たり20万円を限度とする助成制度を新たに設け、防災減災に取り組んでいきます。

一方、様々な事情により耐震補強工事に至らない場合、倒壊の可能性のある木造住宅を対象に、代替措置として比較的簡易に設置できる防災ベッドに対し、1台当たり20万円を限度とする助成制度を新たに設け、防災減災に取り組んでいきます。

一般質問
(一括)



鈴木 豊
(新生会)



農業委員による耕作放棄地の現地確認

Q 耕作放棄地等の活用方法の取組は
A 農業委員会とともに農地の再生利用を進めます

全国的に遊休農地や休耕田すなわち耕作放棄地が農業従事者の高齢化や担い手不足により増加傾向にある。今後、耕作放棄地を活用し、土地条件に合う売れる野菜や町内の地産地消の農産物を生産拡大し、水田の有効活用も考えたらどうか。道の駅、農産物直売所、スーパーなどや学校給食への食材提供を踏まえ研究すべきである。

Q 現在、町が把握している遊休農地及び休耕田は、どの位あるのか。

A 町長 全国的に遊休農地や休耕田すなわち耕作放棄地が農業従事者の高齢化や担い手不足により増加傾向にある。今後、耕作放棄地を活用し、土地条件に合う売れる野菜や町内の地産地消の農産物を生産拡大し、水田の有効活用も考えたらどうか。道の駅、農産物直売所、スーパーなどや学校給食への食材提供を踏まえ研究すべきである。

Q 耕作放棄地の発生要因は、主にどのようなものが考えられるのか。

A 町長 一般的には、農業者の高齢化、労働力不足、土地持ち非農家の増加、農作物価格の低迷等が主ですが、小規模で傾斜地や湿田、鳥獣被害なども大きな要因だと考えます。

Q 耕作放棄地の解消や再生利用に向けた対策について、具体的な取組をどう考えるか。

A 町長 農業委員会と連携し、地域の担い手や隣接の耕作者へ農地の紹介を行うなど、農地中間管理事業の活用、電気柵の設置など鳥獣被害の防止や玉ねぎなどの高収益作物の作付けを推進しています。また、小規模な農地などは、定年後に農業を始めたい人や、市民農園では手狭と感じている人への利用についても検討していきます。



ジュニア防災士養成講座で避難所用パーテーション設置を体験



池谷 洋子

Q 災害時の「母子および妊婦」専用の避難所設置は A 女性の視点により避難所運営の質の向上に努めます

熊本地震では、「子供の泣き声が迷惑になる」、「感染症・熱中症が不安」等の理由で避難所ではなく車中や屋外のテントで過ごす女性達がいた。また、お腹の膨らみが目立たない初期の妊婦は妊娠していることを言い出せずに、必要な措置を受けられなかったと聞く。

健康面や授乳、着替え等プライバシー空間の確保等、環境整備の支援体制は、

A 危機管理監

中学校区ごとに開催している防災教育連絡会議において、体育館に加え校舎側の会議室等も避難所として加える提案を受けており、妊婦等の専用

スペースにするよう配慮します。また、段ボール製更衣室等プライバシー空間の確保のための資材の充実に努めています。

A 危機管理監

粉ミルクは整備目標どおりの備蓄があり、離乳食・おむつ等も順次備蓄を進めます。避難所の質の向上のため、女性が避難所運営の意思決定に加わることが必要であり、体制づくりを進めます。

Q 高齢者のがん検診は特定健診と共に受診できないか A 御殿場市医師会に検診の同時実施をお願いします

町のがん検診を受けたくても受けられない高齢者が年々増加している。足、膝、腰などが悪い高齢者は胃がん、肺がん、子宮がんの検診車に乗ることは大変であり、まして、胃がん検診時の機械では困難である。

かかりつけの病院で一緒にがん検診ができればと考える。

受診率の向上にもつながり、何より身体に不自由を抱えた高齢者は一日で受診できるため、大変助かると考えるが、町の見解を伺う。

A 健康増進課長

町では、がんの早期発見及び早期治療の推進を図り、がんによる死亡率を減少させることを目的として、胃がん検診及び肺がん検診の集団検診を実施しています。また、特定健診を町内の2病院4診療所にて実施しています。がん検診を医療機関で実施するためには、医療機関での受入体制、

レントゲンフィルムの判定や管理などをどう整えるかが課題です。今後、がんの早期発見の体制の充実に向け、がん検診と特定健診の同時実施を御殿場市医師会にお願いします。

その他に「食品ロス」削減への取組について質問しました。

Q 特定健診とともに、

一般質問
(一括)



蘭田 豊造

小山町と民間企業との間の人事交流に関する要綱

(目的) (一部抜粋)
第1条 この要綱は、町の職員(以下「職員」という。)に対し、交流研修による研修を行うことにより、民間企業等での実務を経験させることを通じて、効率的かつ機動的な業務遂行の手法や、町政の課題に的確に対応するために必要な知識及び能力を有する人材の育成を図るとともに、民間企業等に雇用されている者(以下「民間職員」という。)について交流受入をし、民間職員に公務を経験させることを通じて、民間企業等の業務の進め方や柔軟な発想などを町の組織に取り入れると同時に、民間職員自身の資質の向上を図り、もって町政の能率的な運営を図ることを目的とする。

Q 町職員の派遣・人事交流に関する条例及び要綱は
A 今後も派遣研修人事交流により人材育成を推進します

- 6月議会において、職員の派遣・交流に関しては、それぞれの事業所からの強い要望があったと町長は答弁された。その派遣には、町づくりに強い意欲を感じられたが、公平で公正な町づくりには、派遣・交流は公益的法人等にされることが基本と考える。この点について、町の考えを伺う。
- Q 人事に関して不公平感を受け止める機関として人事委員会・公平委員会が設置されていない理由は。また、現在、その事務を県に委ねている理由は。
- A 総務課長 地方公務員法では、議会の議決を経て定める規約により他の地方公共団体の人事委員会に委託して公平委員会の事務を処理させることができることされており、本町では昭和42年に規約を定め、町が行うべき公平委員会の事務を静岡県人事委員会に委託しています。
- Q 現在、民間営利企業等へ交流研修を行っているが、どのような法律、または条例に基づくものか。
- A 総務課長 民間企業等への研修派遣については、「小山町と民間企業等との間の人事交流に関する要綱」を派遣根拠としています。
- Q 「小山町と民間企業との間の人事交流に関する要綱」は、どのような上位法に準拠しているのか。
- A 総務課長 この要綱は、平成23年訓令の「小山町職員の民間企業派遣研修実施要綱」を基本とし、その後、国、県の職員が民間企業と交流研修を実施している事例を参考に、平成27年に整備しました。
- Q 現在、商工会に職員が派遣されているが、道に最高裁の判例では違法とされた例をどのような法とされた例をどのように考えるか。
- A 総務課長 最高裁の判例は、法により制度が確立される前の事と認識しています。商工会は、「公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律第2条第1項第3号の法人を定める政令」に定められた法人です。また、小山町商工会は、日々の商工業者への経営指導をはじめ、商工業者の中心として、町の活性化に不可欠の公益性が高い存在であることから、同法の規程により条例を制定し、規則に定める団体として小山町商工会を規定しています。
- Q 補助金や助成金等が出されている事業所へ派遣・人事交流が行われているのはなぜか。
- A 総務課長 民間企業の手法等を町政に生かす人材を育成することにより、町の事業の推進や職員の視野拡大に資するものと考えています。



特集

富士山 金太郎議会を 開催

小山高校生
議員が登壇。
町政に質問。

小山町のPR戦術について 勝又 涼菜（1年）



勝又 涼菜 議員

質問

小山町は、富士山、金太郎、あしがら温泉などがあり、観光地として魅力的なものも多くあります。小山町の認知度を上げる方法として、SNSを利用した宣伝活動に力を入れてはどうでしょうか。SNSは現在、大きな情報発信源であり、各自治体が工夫をしながら活用しています。SNSごとの特徴を活かし、小山町と町内のイベントや行事を周知することで、幅広い世代の方の目にもとまりやすく、興味をひくことができると思います。

回答 町長

勝又議員がおっしゃるとおり、私も、SNSは大きな情報発信源であると認識しております。現在本町では、平成25年から「足柄山の金太郎」フェイスブックを立上げ、町のイベントに金太郎が登場してイベント内容の紹介や、町内の観光スポットなどをPRしております。「足柄山の金太郎」フェイスブックを今後、活用しながらも、新たに「小山町公式」のSNSを立上げ、イベント情報をわかりやすく発信できるようにいたします。改善すべき点は金太郎などの小山町の資源を利用した情報発信などに対する町の方針を明らかにして、認知度の向上に努めていきたいと考えております。

路線バス・コミュニティバスについて 高橋 美紀（2年） 江藤 黎（2年）

高橋 美紀（2年）
江藤 黎（2年）

回答 企画総務部長

質問

山々に囲まれた小山町において、交通環境が整っていることは、生活しやすい町づくりのために必要不可欠であると思います。そこで、小山町でも運行を検討している、利用者の要求に対応して運行するデマンド型バスの整備を迷わなければならないのではないかと考えます。

小山町では、朝夕は通勤・通学でバスを利用する人が多いので、朝夕は従来通りの路線型バスを運行し、日中はデマンド型バスにすれば、町民の生活スタイルに合ったバス運用ができると思います。



高橋 美紀 議員



江藤 黎 議員

デマンド型交通の多くは、タクシー事業者が市町からの委託を受けて運行しています。しかし、町内には、タクシー事業者や営業所がないため、町が独自で新たな車両や運転手、予約システム等を確保する必要があり、現時点ではデマンド型バスを運行するとなると、利用者一人あたりの経費が高くなり、さらに、町財政への負担も大きくなるため、現時点では、導入することは難しいと考えています。今回のご質問も参考にし、地域公共交通の活性化と利用者の利便性向上を図るよう今後も取り組んでまいります。



平成28年10月14日に小
山高校から16名の高校生
が参加し、「富士山金太郎
議会」を開催しました。
この高校生議会は、7月
に行われた参議院議員選
常選挙から、選挙権年齢
が18歳以上となったこと
を受け、小山町の次代を
担う高校生に、身近となっ
た町政や町議会の関心を
高めてもらうことを目的
に開催しました。
定例会と同様に緊迫感
の中で開会されましたが、
高校生議員からは、現在、
町が直面している課題や、
日常生活に関することな
ど8問が堂々と質問され
ました。町長や教育長、担
当部長は、一問一問に真
剣に答弁をし、全ての回答
に対して再質問もされる
など、町政側と活発な議
論を交わしました。
若い視点から見た質問
は、議会側にとっても、ど
れも刺激を受けるもので
した。
当日に質問や提案され
た一部をご紹介します。

スポーツに 親しめる

町づくりについて

井上 美祐(1年)
渡辺 千晶(1年)

質問

スポーツに関わることで、子どもは大きく成長します。スポーツに接する機会を増やし、プロ選手による教室や親子スポーツ教室を実施することで、子どもたちがスポーツに興味を示す大きなきっかけになると考えます。将来的に、少年団や中学校・高校の部活動で県上位の成績を収めるようになれば、健康推進だけでなく、「スポーツのまち小山町」として、町の活性化や知名度アップにもつながると思えます。



井上 美祐 議員

回答
教育長

本町は、五輪選手やプロ野球選手を多く輩出しており、町内の子どもたちが一流選手からスポーツや生き方などを学ぶことができればと考え、各種教室を開催しています。通常の教室とは異なり、第一線で活躍している選手からの指導に、子どもたちは技術だけでなく、生き方や物事の考え方を学ぶことができ、大変感銘を受けている様子が見えました。今後も機会があれば、アスリートを講師に招いた教室や講演会を計画し、スポーツ活動の推進ときっかけづくりに努めて参ります。



渡辺 千晶 議員

災害ハザードマップについて

小見山 大輔(2年)
村松 里彩(1年)

質問

現在、小山町で配布されている防災マップや土砂災害ハザードマップ等は、一つ一つの質はとも高く、危険区域などが細部まで書かれていて専門的だと思います。

しかし、専門的なあまり小山町に詳しくない人や観光客には、一目見ただけではしっかりと正確に情報を把握することが難しく感じます。他市では、グーグルマップを利用したハザードマップを作成しています。もしもの災害時のためにも、誰が見てもわかりやすい簡単な正確なハザードマップが必要だと思えます。



小見山 大輔 議員

回答
危機管理監

ハザードマップは、自然災害による被害の軽減や防災対策に使用する目的で、被災想定区域、避難場、避難経路、警戒避難時の連絡体制などの多種多様な情報を記載するため、限られた紙面に充実した内容を収め、それを見やすくすることに苦慮しているところです。

正しい情報を得るには、ハザードマップの見やすさは重要と理解しており、平常時における防災意識の高揚などに寄与すべく、より利用しやすいハザードマップとし、今後も質の向上を図ってまいります。



村松 里彩 議員

町の魅力の伝え方について

坂井 新一(2年)
瀬戸 友香(1年)



坂井 新一 議員



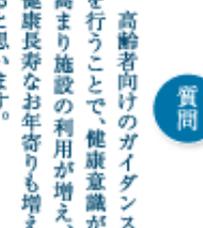
瀬戸 友香 議員

小山町は自然環境がとても良く、その魅力をもっと広く知ってもらえれば、移住者や町外から足を運んでくれる人が増えると思います。自然に囲まれた素晴らしい環境があるにも関わらず「アウトドアを楽しむ」と思えば、町外に出て行ってしまおうのが現状です。今後、足柄スマートICの設置が計画されており、このアクセス網を利用して、首都圏の他、多くの地域からの誘客も望めます。

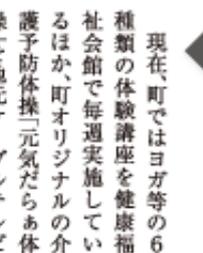
現在、町営のキャンプ場やパーベキュー場はありますが、足柄ふれあい公園では、富士山金太郎夏まつりの会場として、川下りレースや芝生広場でのパーベキューなどを実施し、県内外から多くの方が集まり、真夏のイベントとして賑わいを見せています。今後、足柄ふれあい公園については、指定管理者制度の導入により民間活力の活用を視野に入れ、日常的にパーベキューを楽しめる施設として整備します。

健康福祉対策について

谷口 碧惟(2年)
天野 隆佑(1年)



谷口 碧惟 議員



天野 隆佑 議員

高年齢向けのガイダンスを行うことで、健康意識が高まり施設の利用が増え、健康長寿なお年寄りも増えると思います。また、足が不自由な方や文化会館、福祉会館までの交通手段がない方でも気軽に使えるように各区のコミセンにも簡単な器具などを置くことで、誰もが気軽に使えるように出来ます。小山町の福祉施策は、ふれあい茶論等、いろいろな取り組みを行っています。それらに加えて以上のような施策を取り入れることで、「健康で元気な小山町」を作り上げていけると思います。

現在、町ではヨガ等の6種類の体験講座を健康福祉会館で毎週実施しているほか、町オリジナルの介護予防体操「元気だから体操」を地元ケーブルテレビで放映し、気軽に楽しくできる運動を提供しています。また、各地区の公民館などで介護予防ポラントイアの協力を得ながら、体操教室の実施に取り組んでおります。運動器具を置くことは今のところ予定していませんが、「元気だから体操」のDVDを各シニアクラブに配布したり、運動講師を地域へ派遣するなど健康づくり運動の推進に努めていきます。

Uターン就職の施策について

田代 朝来(2年)
山崎 瑠夏(2年)



田代 朝来 議員



山崎 瑠夏 議員

県外に進学したのちに、小山町に戻って就職をする生徒はあまり多くありません。若い人材が地元に戻り、そこで仕事に就くことは、産業人材の確保だけでなく、町全体の活性化にもつながります。小山町で生まれ育った人たちが、小山町で就職したいと思わせることが大事であると考えています。

そこで、町内出身者を対象とした「奨学金制度」があれば、Uターン就職を促進することができると考えました。例えば、保育士を希望し大学卒業後、小山町で勤務をすると返済免除の特典があれば、小山町で就職したいと考える

回答 教育部長

今年度から静岡県が保育士修学資金貸付制度を開始しました。この制度では、保育士の養成・確保を図るため、修学資金や入学準備金などの貸付を行い、卒業後一定期間、県内施設・事業所等で児童の保護等に従事した場合は、修学資金の返還が免

除となります。保育士を
目指す方には優遇された
制度となっておりますので、
将来、保育士を目指す
方には、この制度を活用
していただきたいと考え
ております。

Uターンを推進するた
めには、ふるさと教育を
充実し、郷土への愛情や
誇りを持っていただくこ
とが重要と考え、取り組
んでいきます。

回答 住民福祉部長

町では、将来、保健師、
看護師等として、町民の
ために働きたいという希
望を持つ方のために、「保
健師等修学資金」の貸与
を行っています。卒業後、
町職員または町内の医
療機関等に、貸付を受
けた期間と同じ年数勤
務すれば返済が免除され
るものです。より多くの
皆様にご利用していただ
くために、制度の周知を
図るとともに、今後、小
山高校や近隣の高校へも
積極的に呼びかけてまい
ります。

自然豊かな町の公園づくりについて

田代 夕芽(2年)
山田 育代(2年)

質問

小山町内にある公園を
訪れてみると、町内の公
園には子どもたちが楽し
めるような公園が少ない
ように感じました。例え
ば金時公園や豊門公園な
どには遊具がありません。
近隣の市町では、アス
レチックがあつたり、フ
リーマーケットが行われ、
子どもやその家族向けに
つくられた公園がたくさん
あります。



田代 夕芽 議員

町は活性化を図るため
にも「子育てのしやすい
町」というイメージを作
り上げ、公園等が賑わい、
地域住民の憩いの場とな
ることを望みます。

回答

町長



山田 育代 議員

公園には、利用目的に
応じて様々な用途の公園
があります。金時公園は、
地元の皆様からも遊具が
欲しいとのご意見がある
ことから、遊具を設置す
る計画があります。

また、豊門公園は、豊門会
館和館、西洋館等の6つの
建築物が、国登録有形文化
財に登録され、町だけでは
なく、地元の方々の主催に
より、映画鑑賞会やみじ
祭り等を開催し、町民をは
じめ町内外から多くの方
に来ていただいています。
今後も公園を魅力的な空
間へとするよう取り組ん
でまいります。

議長をつとめて

勝俣 昇太(3年)



勝俣 昇太 議員

本日は熱い討論があり
ありがとうございました。
皆さんが夏休みから練
り上げてきた質問は、小
山町にとって助役になっ
たと思います。こうい
った機会を通して、お互
いの良い経験になったと
思いますので、本日の経
験を忘れず、若い世代の
リーダーとして頑張って
頂きたいと思えます。
本日はありがとうございました。

講評 綾部校長

今回の経験は、生徒に
とつても、我々教員にと
つても、非常に貴重な体
験

となりました。
生徒諸君は、これを機
に政治に興味をもつて
もらい、今後も小山町の
ために活躍してください。
また、議会でも今日の生
徒たちの発言を少しし
ても、小山町活性化の参
考にしていればと思
います。
本日は、ありがとうございました。



閉会後に高校生議員、町議会議員、当局と記念撮影



議会を終えて講評をされる綾部校長

わたしの金太郎

町内で小山町を金太郎のように元気な町にするために頑張っている団体・人を議員自ら訪ねてお話を伺います。



介護予防を目的にボランティアで始めたNPO法人おでかけクラブ

毎週火曜日にレクや歌や体操などをして交流し、昼食も一緒に楽しめます。

（中島の代表・山本和子さんにクラブの活動についてお聞きしました。）

活動内容は？
毎週火曜日にレクや歌や体操などをして交流し、昼食も一緒に楽しめます。

利用者は何人程度おられますか？
現在17人おられますが、ご本人の都合で毎週の参加人数は異なります。

NPO法人格の取得は？
平成26年6月に取得し

町に期待することは？
事業委託の形をとって、くれれば事業拡大もできるのですが…

今後の抱負は？
スタッフも増え、全小学校区でこういうクラブができてほしいです。

利用者は何人程度おられますか？
現在17人おられますが、ご本人の都合で毎週の参加人数は異なります。

NPO法人格の取得は？
平成26年6月に取得し

議員研修報告

県外の先進自治体から議会改革等について学ぶ

10月4日から6日にかけて全議員による先進地の行政視察研修を行った。

まず岐阜県可児市では議会改革について実際の事業に沿って伺った。

強調されたことは、市長と議会の二元代表制の実現と市民の信頼を得ることである。このため様々な事業を推進されてきた。大学との連携

や市民アンケート調査と結果公表、議長引継ぎの際の議会運営連続性のための議会運営サイクルの構築、予算決算委員会によって予算決算関連性を深め、政策提言まで進める予算決算審査サイクル、商工会議所、金融協会等各種団体との懇談会。地域課題懇談会での高校生議会、高校生模擬選挙を

この他、飛騨市のインバウンドの取り組み状況や富山市のシティアプローチについても研修をした。

設定し若者の意識向上

を図るキャリア教育、どれも素晴らしい実践であり、意識の高さと情熱に脱帽した。小山町でも高校生議会や議会報告会を開催しており、今後の実践に大変参考になった。



先進地の岐阜県・可児市議会で議会改革の取り組み状況を視察

議会を傍聴してみませんか

●本会議は、会議の当日役場4階議会事務局で、住所・氏名・年齢を書いて頂き傍聴が出来ます。

定員は20名です。

●常任委員会は、委員会の当日、開始30分前から15分前までに、役場4階議会事務局で、住所・氏名等を書いて頂き、傍聴が出来ます。定員は6名です。

12月定例会開催予定

11月29日(火) 町長提案説明

12月2日(金) 一般質問通告

12月8日(木) 総務建設委員会

12月9日(金) 文教厚生委員会

12月16日(金) 委員長報告・討論・採決等

いずれも、開会時間は10時の予定です。是非、議場へお越しください。

編集後記

平成27年度決算や補正予算等に対して活発な質疑が行われ可決されました。開かれた議会を目指して議会基本条例制定後、初めて議会報告会を開催しました。今回は全町民を対象とした報告会でありましたが、今後は各地区の皆さまと膝を交えた議会報告会を実施し、議会の活動を更に知って頂けるよう取り組んでいく所存です。

また、若い人たちが政治に更に関心を持って頂くための富士山金太郎議会では高校生議員により8件の質問・提言をして頂きました。広報委員は研修等を重ね議会の活動をわかり易く知って頂くために努力研鑽していきます。

- (記 池谷 弘)
- 委員長 池谷 弘
 - 副委員長 佐藤省三
 - 委員 高畑博行
 - 委員 藤田豊造
 - 委員 阿部 司

